

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、農林水産省）

事業名	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業（復興関連事業）		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁政部水産経営課		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	参事官 尾関 良夫 水産経営課長 植村 勝明			
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	(16) 漁業経営の安定			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産復興マスタートップ 東日本大震災からの復興へ向けた基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化及び代位弁済経費等へ助成を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①水産関係資金無利子化事業：被災漁業者を対象として、漁業近代化資金、漁業経営維持安定資金及び日本政策金融公庫資金の貸付金利を実質無利子化する。(補助率：定額) ②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業：①の事業で無利子化する公庫資金の無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資する。(出資金：定額) ③漁業者等緊急保証対策事業：漁船建造資金や漁協の復旧資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について支援する。(補助率：定額) ④保証保険資金等緊急支援事業：震災により急増が見込まれる保証保険機関の代位弁済経費等へ助成する。(補助率：定額) ⑤漁協経営再建緊急支援事業：被災漁協等が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化する。(補助率：定額)						
実施方法	□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	10,702(復興庁計上)	(5): 765(復興庁計上) (①～③:事項要求)	
		補正予算	-	-	27,021		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	27,021	10,702	765
		執行額	-	-	15,252		
	執行率 (%)	-	-	56.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度) (24年度)
	・資源管理・漁業所得補償対策加入漁業者による漁業生産の割合		成果実績 % 億円	- -	- -	55 (70) 842 (1,019)	70 688
	・当事業により、1,019億円の融資枠を目安として、被災漁業者・漁協への資金融通の円滑化を目指す。		達成度 %	- -	- -	78.6 82.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	融資実績及び保証実績		活動実績 (当初見込み) 億円	-	-	842	-
単位当たりコスト	3,657,554 (円/件数)		算出根拠	単位当たりコスト: 15,252百万円 ÷ 4,170件 執行額(23年度) ÷ (融資残高件数+保証引受け件数+代位弁済件数) 執行額: 15,252百万円 融資残高件数: 1,771件(①②の事業) + 103件(⑤の事業) 保証引受け件数: 755件(③の事業) 代位弁済件数: 1,541件(④の事業)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	①水産関係資金無利子化事業	1,293	※事項要求	25年度新規受付分の融資の開始が年度当初に見込まれるため、 利子助成額が増額			
	②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業	3,884	※事項要求				
	③漁業者等緊急保証対策事業	3,445	※事項要求				
	④保証保険資金等緊急支援事業	1,350	-				
	⑤漁業経営再建緊急支援事業	731	765				
	計	10,702	765				

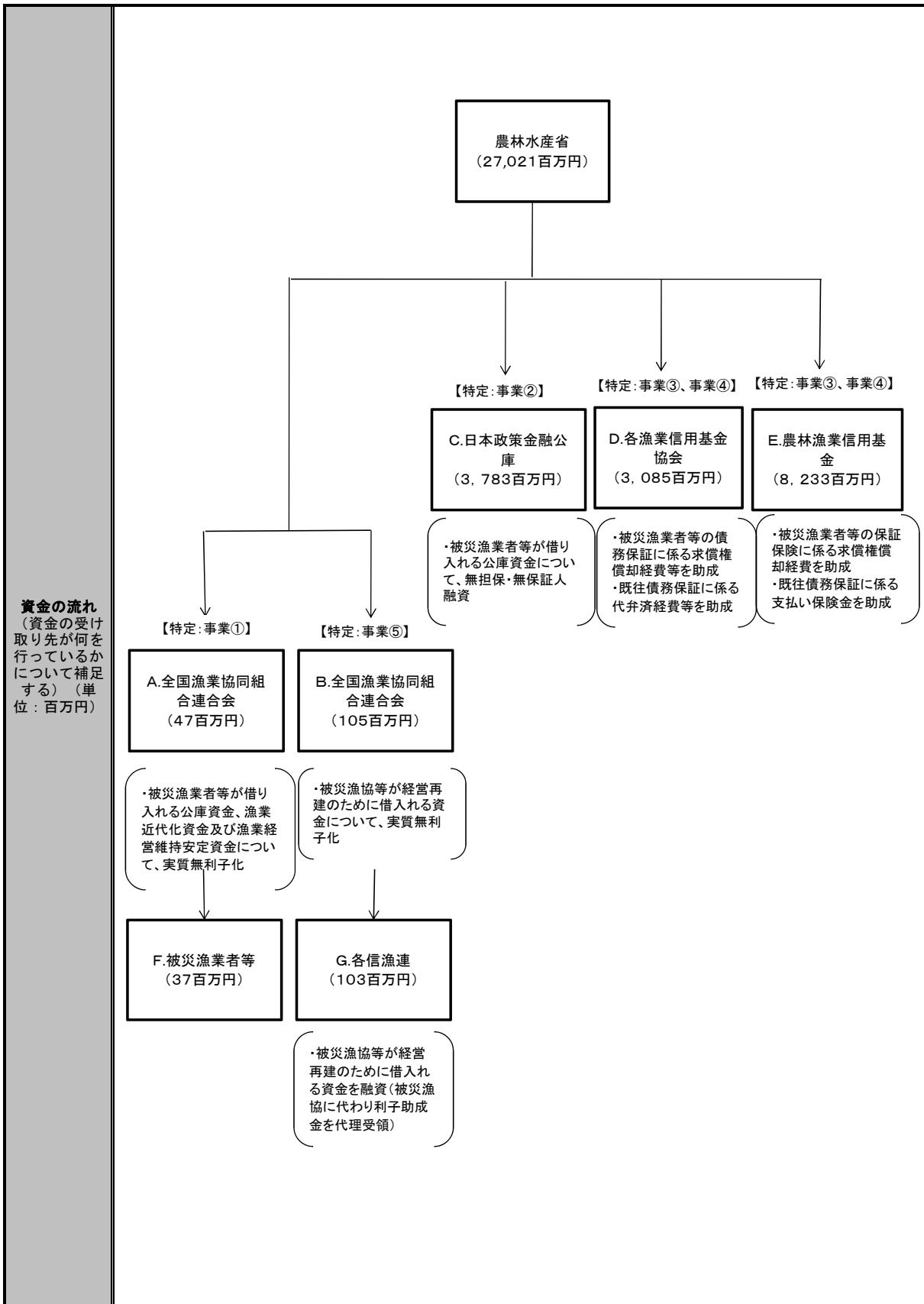
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用理由について、利子助成を行う事業については、資金需要が予定を下回ったことに加え、融資・保証機関の審査に時間を要し、資金の融資実行日が年度末に集中したことにより、不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	無担保・無保証人融資を推進するための保証を支援する事業については、保証の引受額が当初の予定を下回ったため、不用が生じた。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	保証保険機関の代位弁済経費へ助成する事業については、当初予定していた代位弁済額が予定を下回ったため、不用が生じた。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、平成23年度に資源管理・漁業所得補償対策のもとで資源管理に取り組む漁業者による漁業生産の割合を70%としていたところであるが、東日本大震災の影響等により達成度78.6%に留まったところ。このため、平成24年度の目標値については、同割合を平成23年度と同じ70%とし、達成度向上を目指すこととしている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	また、当事業により1,019億円の融資枠を目標として、被災漁業者・漁協への資金融通の円滑化を目指していきたいところであるが、資金需要が予定を下回ったことに加え融資・保証機関の審査に時間を要し、資金の融資実行日が年度末に集中したこと等により達成度82.6%に留まったところ。このため、平成24年度の目標値については、実績や需要調査を踏まえ融資枠を688億円とし、達成度向上を目指すこととしている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業(経営局) 日本公庫資金円滑化貸付事業(経営局) ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	事業実施主体である全国漁業協同組合連合会、日本政策金融公庫、漁業信用基金協会及び(独)農林漁業信用基金は、融資や保証を行っている団体であること、また、平素から漁業者や漁協に対して金融に係る指導を行うなど専門的な知識やノウハウを有しており、事業の迅速な執行及び適切な進捗管理が行われ、効率的に事業を行うことが可能である。また、融資や保証を通じて漁業者や漁協を支援することは、直接的な補助と比較し、財政負担の少ない支援措置であり効率的である。		

予算監視・効率化チームの所見

抜本的改善	本事業は、執行率が56.4%と低い。また、成果目標について、東日本大震災の影響があり成果の検証が不十分であるほか、目標設定が不十分である。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定(事業と直結した成果指標の併記)」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減	執行額と予算額の乖離の改善を図るために、平成25年度予算概算要求で事業規模を見直した。

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0061,復興-0062,復興-0063,新0075



費目・使途 （「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.全国漁業協同組合連合会			E.(独)農林漁業信用基金		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	利子助成	利子助成	37	交付金	求償権償却経費の付保分及び代位弁済に係る保険金支払経費	8,233
	事務費	事務に係る経費	10			
	計		47	計		8,233
B.全国漁業協同組合連合会			F.被災漁業者a			
費目・使途 （「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	利子助成金	東日本大震災で被災した漁協等が経営再建を行うに際し本事業活用した漁協に対して支払う利子助成金	103	利子助成	利子助成金	6
	人件費	本事業実施に際し、説明会・申請補助、申請書受付対応に要する人員に対する経費	2			
	その他	旅費、通信費	0			
	計		105	計		6
	C.日本政策金融公庫			G.岩手県信用漁業協同組合連合会		
費目・使途 （「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	出資金		3,783	利子助成金	漁協経営再建資金に係る利子助成	62
	計		3,783	計		62
	D.岩手県漁業信用基金協会			H.		
費目・使途 （「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	求償権償却経費等及び代位弁済経費等	1,973			
	計		1,973	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	被災漁業者等が借り入れる公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金について、利子助成	47		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	東日本大震災で被災した漁協等が経営再建を行うために借り入れる資金に対する利子助成を実施。また、本事業実施に係る人件費及び現地での説明会・申請手続き補助に係る旅費等	105		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資	3,783		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	1,973		
2	宮城県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	856		
3	茨城県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	101		
4	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	54		
5	福島県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	29		
6	高知県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	24		
7	青森県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	12		
8	三重県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	12		
9	北海道漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	10		
10	富山県漁業信用基金協会	求償権償却等のための特別準備金への積み立て及び代位弁済等	6		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	漁業者等緊急保証対策事業交付金への積み立て及び保険金支払	8,233		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災漁業者a	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	6		
2	被災漁業者b	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	5		
3	被災漁業者c	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	4		
4	被災漁業者d	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	3		
5	被災漁業者e	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	3		
6	被災漁業者f	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		
7	被災漁業者g	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		
8	被災漁業者h	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		
9	被災漁業者i	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		
10	被災漁業者j	復旧・復興に係る公庫資金及び近代化資金の借入	1		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	62		
2	北海道信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	40		
3	青森県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	0		
4	福島県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	0		
5	茨城県信用漁業協同組合連合会	漁協等の経営再建に必要な資金を融資	0		
6					
7					
8					
9					
10					